



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柏原 健二
(氏名) 津澤 勲
配当支払開始予定日

TEL 06-6367-1811
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,024	4.7	4,420	34.9	4,601	39.1	3,221	30.0
24年3月期	30,596	6.1	3,277	62.3	3,308	63.5	2,478	124.6

(注) 包括利益 25年3月期 4,203百万円 (55.9%) 24年3月期 2,696百万円 (191.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	125.39	—	16.5	11.4	13.8
24年3月期	95.48	—	14.8	8.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 65百万円 24年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,697	23,391	50.8	829.79
24年3月期	38,940	19,763	46.1	691.59

(参考) 自己資本 25年3月期 21,193百万円 24年3月期 17,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,397	△465	△1,075	6,791
24年3月期	2,849	△588	△840	5,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	363	14.7	2.2
25年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	459	14.4	2.4
26年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		15.9	

(注) 25年3月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.0	1,450	3.5	1,500	4.4	850	△12.0	33.28
通期	37,500	17.1	4,650	5.2	4,850	5.4	2,900	△10.0	113.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。
詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,212,263 株	24年3月期	27,212,263 株
25年3月期	1,671,523 株	24年3月期	1,270,954 株
25年3月期	25,694,921 株	24年3月期	25,954,966 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,765	7.1	2,734	34.8	3,060	36.6	2,158	29.9
24年3月期	19,390	3.5	2,029	218.3	2,239	153.0	1,662	217.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	84.02	—
24年3月期	64.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,753	17,380	56.5	680.51
24年3月期	29,053	15,546	53.5	599.31

(参考) 自己資本 25年3月期 17,380百万円 24年3月期 15,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな景気回復基調を維持したことに加え、年明け以降の輸出環境の改善や株価回復を背景として、期末に向け景気持ち直しの動きが認められる状況で推移いたしました。当業界におきましても、設備工事の受注高は回復傾向が続く事業環境となりました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギーを意識した高効率性と同時に省スペースを実現する製品の市場提供、生産革新による品質の追求とコストダウン、大型・中小型案件に対する積極的かつ戦略的な受注展開などに努めてまいりました。

なお、当社株式は、平成24年12月3日をもって大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

節電・省エネルギー製品等の拡販に努めた結果、売上高は25,890百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及び生産革新活動を含むトータルコスト圧縮などへの取り組みが引き続き効果を上げ、セグメント利益(営業利益)は3,918百万円(前連結会計年度比29.0%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長に加え、タイでの事業も一部寄与した結果、売上高は6,367百万円(前連結会計年度比13.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は433百万円(前連結会計年度比129.1%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は32,024百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は4,420百万円(前連結会計年度比34.9%増)、経常利益は4,601百万円(前連結会計年度比39.1%増)、税金等調整前当期純利益は4,601百万円(前連結会計年度比26.7%増)、当期純利益は3,221百万円(前連結会計年度比30.0%増)となりました。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益は、過去最高益を更新いたしました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種政策効果を支えに国内景気の回復が期待されるものの、当業界においては、首都圏及び関西圏の大型プロジェクトが一巡し需要は弱いほか、原材料価格の上昇、電気料金値上げの影響が懸念されるなど、事業環境は予断を許さない状況にあると思われます。アジア市場では、東アジア・東南アジアの政治的不透明さが増すなど、事業環境の変化に注意を要する状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、生産革新の更なる追求並びに省エネ製品等の販売と保守事業との連携による更新需要の掘り起しなどによって、成長の維持を目指してまいります。加えて、平成25年4月、千代田ビル管財株式会社を100%子会社化したことにより、平成26年3月期から連結業績における増収・増益要因を見込んでおります。アジア市場に対しては、海外展開に向けた人材育成の強化と組織の整備を進めるなど体制強化に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	37,500百万円
営業利益	4,650百万円
経常利益	4,850百万円
当期純利益	2,900百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は41,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加となりました。

流動資産は27,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,310百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加911百万円、売上債権の増加1,618百万円等によるものであります。

固定資産は14,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加547百万円等によるものであります。

(負 債)

負債は18,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ871百万円減少となりました。これは主に、有利子負債の削減461百万円及び未払法人税等の減少424百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は23,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,628百万円増加となりました。これは主に、当期純利益3,221百万円の計上及び配当金の支払412百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、当連結会計年度末には6,791百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,397百万円（前連結会計年度比451百万円収入の減少）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は465百万円（前連結会計年度比123百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,075百万円（前連結会計年度比235百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、配当金の支払及び借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
自己資本比率(%)	40.4	42.6	43.4	46.1	50.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.3	25.5	20.2	26.3	53.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.8	4.1	3.1	2.0	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.9	11.7	17.9	31.3	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

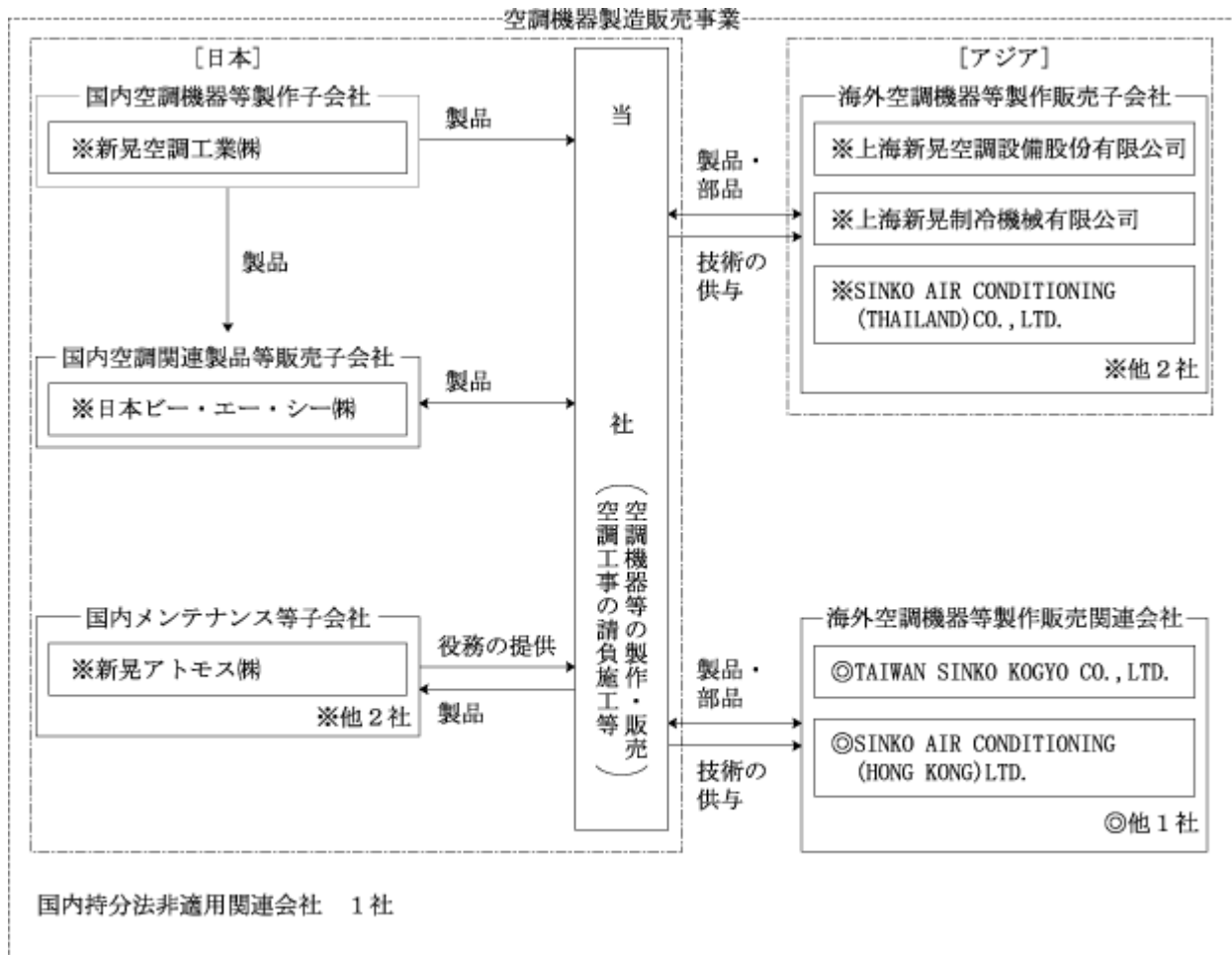
当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当10円とし、さらに平成24年12月に大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことによる記念配当2円を加えて12円とさせていただきます。すでに実施いたしました中間配当金6円と合わせて、年間では1株につき18円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき1株につき18円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の「空調機器製造販売事業」を営んでおります。

事業系統図は、下記のとおりであります。（矢印は販売経路等を示しています。）



※印は連結子会社であります。

◎印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「業務用空調機のトップメーカー」として業界をリードしてまいりました。今後ともこの地位を確保し、さらに飛躍させるために、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

① 基軸事業の深耕による安定した業績の確保

国内市場においては、高度経済成長時代に建てられたビルや公共施設等が更新期をむかえはじめているほか、医療施設・データセンターなどの特殊空調分野の需要が伸びており、需要に応じた製品開発及び販売に努めてまいります。また、低湿度環境が求められる冷凍・冷蔵倉庫向けの製品を提供するなど、基軸事業を深耕し更なる業績の安定を目指します。

② 成長事業の強化とグループ総合力の発揮

国内事業では、空調機販売のほか、豊富な納入実績と技術力に支えられた空調機保守事業並びに電力負荷平準化に寄与する氷蓄熱空調事業の成長が期待され、重点的に注力してまいります。

アジア事業においては、製造ノウハウを蓄積した日本のマザー工場からの指導や販売支援を強化するなど、グループの総合力を発揮することで将来に向けた収益基盤の育成を目指してまいります。

③ 差別化製品の早期提供とトータルコストダウン推進

当社グループは、社会の需要にあう差別化製品の早期提供に努めてきたほか、システムを用いた全社的な効率化と生産革新活動に努め、品質の向上とコストダウンを実現してまいりました。今後もこれを成長させ継承し、事業環境の変化に耐える強い経営体質をつくり上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは事業環境の変化を的確に把握し、需要に応じた製品を早期に開発することを経営の最重要課題としております。それら製品開発を含め、当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① スピードを重視した製品開発力の強化

節電・省エネ空調に対する社会的要請、高齢化による医療施設の増加、ビル等の更新期到来など、業務用空調市場の環境変化はそのスピードを速めております。これら需要の変化に対応するためには開発スピードの向上が不可欠です。当社では、顧客との連携等を強化することで需要を早期に把握し、製品開発のスピードアップに取り組んでまいります。

② コストダウン

開発・設計段階からの原価低減を全社横断的に進めるとともに、製造拠点における生産革新活動により更なるコストダウンと品質向上の両立に努めてまいります。

③ グループ拡大への対応

平成25年4月より当社グループの一員となった千代田ビル管財株式会社が、当社グループ事業の一角を担うべく、安定的かつ着実な事業統合に注力してまいります。

④ 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、法令順守教育・体制強化に取り組んでまいり所存であります。また、中枢たる国内事業を支える既存従業員の人材教育に加え、事業の国際化を進める基盤づくりとして海外への対応力強化を目的とした従業員の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879	6,791
受取手形及び売掛金	16,937	18,555
商品及び製品	497	455
仕掛品	414	485
原材料	734	649
繰延税金資産	314	350
その他	460	375
貸倒引当金	△469	△583
流動資産合計	24,769	27,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,881	12,247
減価償却累計額	△7,648	△7,964
建物及び構築物（純額）	4,233	4,283
機械装置及び運搬具	4,244	4,260
減価償却累計額	△3,675	△3,771
機械装置及び運搬具（純額）	568	488
工具、器具及び備品	2,215	2,366
減価償却累計額	△1,879	△2,053
工具、器具及び備品（純額）	336	313
土地	4,815	4,815
建設仮勘定	10	117
有形固定資産合計	9,963	10,018
無形固定資産		
ソフトウェア	314	239
その他	211	241
無形固定資産合計	525	480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	3,062
繰延税金資産	186	52
その他	1,030	1,026
貸倒引当金	△51	△24
投資その他の資産合計	3,680	4,117
固定資産合計	14,170	14,616
資産合計	38,940	41,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553	7,607
短期借入金	3,992	3,846
1年内返済予定の長期借入金	481	525
未払法人税等	1,034	609
未払消費税等	228	202
賞与引当金	460	468
その他	1,282	1,441
流動負債合計	15,034	14,702
固定負債		
長期借入金	1,319	960
繰延税金負債	77	80
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
退職給付引当金	1,115	1,111
役員退職慰労引当金	29	28
長期未払金	570	392
その他	16	16
固定負債合計	4,142	3,603
負債合計	19,177	18,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	8,687	11,496
自己株式	△418	△580
株主資本合計	19,016	21,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	563
土地再評価差額金	△799	△799
為替換算調整勘定	△514	△233
その他の包括利益累計額合計	△1,075	△469
少数株主持分	1,822	2,197
純資産合計	19,763	23,391
負債純資産合計	38,940	41,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	30,596	32,024
売上原価	20,985	21,182
売上総利益	9,610	10,842
販売費及び一般管理費	6,332	6,421
営業利益	3,277	4,420
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	56	60
持分法による投資利益	41	65
為替差益	—	63
受取保険金及び配当金	38	36
雑収入	53	63
営業外収益合計	196	296
営業外費用		
支払利息	90	80
雑支出	75	34
営業外費用合計	165	115
経常利益	3,308	4,601
特別利益		
退職給付制度改定益	177	—
補助金収入	28	—
受取保険金	116	—
特別利益合計	322	—
税金等調整前当期純利益	3,630	4,601
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,234
法人税等調整額	△287	△15
法人税等合計	1,061	1,219
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	3,382
少数株主利益	91	160
当期純利益	2,478	3,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,569	3,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	324
土地再評価差額金	125	—
為替換算調整勘定	△2	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	48
その他の包括利益合計	127	821
包括利益	2,696	4,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604	3,828
少数株主に係る包括利益	92	375

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
当期首残高	6,516	8,687
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	2,478	3,221
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	2,170	2,809
当期末残高	8,687	11,496
自己株式		
当期首残高	△412	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△162
当期変動額合計	△5	△162
当期末残高	△418	△580
株主資本合計		
当期首残高	16,851	19,016
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	2,478	3,221
自己株式の取得	△5	△162
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	2,164	2,646
当期末残高	19,016	21,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	324
当期変動額合計	25	324
当期末残高	239	563
土地再評価差額金		
当期首残高	△920	△799
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	—
当期変動額合計	121	—
当期末残高	△799	△799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△490	△514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	281
当期変動額合計	△24	281
当期末残高	△514	△233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,197	△1,075
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	606
当期変動額合計	122	606
当期末残高	△1,075	△469
少数株主持分		
当期首残高	1,730	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	375
当期変動額合計	92	375
当期末残高	1,822	2,197
純資産合計		
当期首残高	17,383	19,763
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	2,478	3,221
自己株式の取得	△5	△162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	981
当期変動額合計	2,379	3,628
当期末残高	19,763	23,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630	4,601
減価償却費	642	660
引当金の増減額 (△は減少)	△89	47
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	90	80
為替差損益 (△は益)	1	△13
受取保険金	△116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,563	△1,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	937	△128
補助金収入	△28	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△29
その他	64	48
小計	3,826	4,082
利息及び配当金の受取額	91	63
利息の支払額	△90	△82
保険金の受取額	116	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,093	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△87	△122
投資有価証券の売却による収入	16	0
有形固定資産の取得による支出	△425	△352
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△106	△26
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	11	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	△185
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△493	△515
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△5	△162
配当金の支払額	△311	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417	911
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	5,879
現金及び現金同等物の期末残高	5,879	6,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに設立した上海新晃建筑节能有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産……………個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産

当社及び連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	426百万円	505百万円

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	74百万円	101百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	34百万円 (1年内返済予定分 34百万円を含む)	166百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)

- 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	43百万円	70百万円

- 4 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	264百万円	270百万円
支払手形	416	408
その他(流動負債)	6	2

- 5 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

6 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,782百万円	1,804百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
物流費	583百万円	671百万円
給料賞与	2,353	2,413
賞与引当金繰入額	228	233
退職給付費用	327	213
貸倒引当金繰入額	124	70

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	428百万円	443百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	443百万円
組替調整額	△ 0	—
税効果調整前	△ 0	443
税効果額	25	△ 118
その他有価証券評価差額金	25	324
土地再評価差額金		
税効果額	125	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 2	447
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 20	48
その他の包括利益合計	127	821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,248	22	—	1,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	〃	103百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	利益剰余金	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,270	400	—	1,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400千株は、取締役会決議による自己株式の取得400千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	〃	153百万円	6円	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	利益剰余金	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調 整 額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	ア ジ ア	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	25,141	5,455	30,596	—	30,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	139	152	△ 152	—
計	25,153	5,594	30,748	△ 152	30,596
セグメント利益	3,037	189	3,227	50	3,277
セグメント資産	31,012	5,509	36,521	2,418	38,940
その他の項目					
減価償却費	484	157	642	—	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	283	631	—	631

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,418百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,564百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調 整 額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	ア ジ ア	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	25,871	6,153	32,024	—	32,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	213	232	△ 232	—
計	25,890	6,367	32,257	△ 232	32,024
セグメント利益	3,918	433	4,351	68	4,420
セグメント資産	32,077	6,697	38,775	2,921	41,697
その他の項目					
減価償却費	473	186	660	—	660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	234	431	—	431

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,921百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	その他	合 計
24,173	6,357	65	30,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
8,193	1,770	9,963

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
24,912	7,005	106	32,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	合 計
7,974	2,044	10,018

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	691.59円	829.79円
1株当たり当期純利益	95.48円	125.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	2,478百万円	3,221百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,478百万円	3,221百万円
普通株式の期中平均株式数	25,954千株	25,694千株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月2日付で千代田ビル管財株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。

1 株式取得の目的

千代田ビル管財株式会社のビル管理事業には空調設備の点検等が含まれており、当社主要事業の一つである空気調和機の販売及び保守に関する情報共有等を通じた相乗効果の発揮が可能になるためであります。また、同社の堅実な収益性と優良な財務内容並びにストック型の事業を取り込むことで、当社グループの安定収益に貢献することが見込めるためであります。

2 買収する会社の概要

(1) 名称	千代田ビル管財株式会社
(2) 事業内容	ビル管理事業等
(3) 資本金	30百万円
(4) 売上高	5,245百万円(平成24年9月期)

3 株式取得の概要

(1) 株式取得の時期	平成25年4月2日
(2) 取得する株式の数	60,000株
(3) 取得価額	7,769百万円
(4) 取得後の持分比率	100%
(5) 支払資金の調達方法	自己資金及び借入金

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967	4,785
受取手形	2,433	3,221
売掛金	9,595	9,731
製品	0	—
原材料	7	3
仕掛品	50	65
前払費用	21	17
繰延税金資産	203	209
その他	291	174
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	16,532	18,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,064	6,095
減価償却累計額	△4,239	△4,379
建物（純額）	1,825	1,716
構築物	333	333
減価償却累計額	△281	△289
構築物（純額）	51	43
機械及び装置	64	64
減価償却累計額	△61	△61
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△7
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	936	958
減価償却累計額	△819	△849
工具、器具及び備品（純額）	116	109
土地	5,308	5,308
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	7,312	7,185
無形固定資産		
ソフトウェア	200	158
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	200	158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	1,838
関係会社株式	2,452	2,452
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	21	—
破産更生債権等	26	—
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	119	13
生命保険積立金	668	711
その他	256	239
貸倒引当金	△51	△24
投資その他の資産合計	5,007	5,241
固定資産合計	12,520	12,584
資産合計	29,053	30,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	212
買掛金	5,917	6,212
短期借入金	2,610	2,610
1年内返済予定の長期借入金	315	348
未払金	106	190
未払費用	243	248
未払法人税等	799	402
未払消費税等	94	104
前受金	10	76
預り金	78	85
賞与引当金	197	201
その他	14	7
流動負債合計	10,469	10,701
固定負債		
長期借入金	1,014	832
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
退職給付引当金	448	438
長期未払金	521	347
その他	38	39
固定負債合計	3,037	2,671
負債合計	13,506	13,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	3,768	5,515
利益剰余金合計	5,808	7,555
自己株式	△418	△580
株主資本合計	16,137	17,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	459
土地再評価差額金	△799	△799
評価・換算差額等合計	△590	△340
純資産合計	15,546	17,380
負債純資産合計	29,053	30,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	19,390	20,765
売上原価		
製品期首たな卸高	7	0
当期製品製造原価	13,746	14,394
合計	13,753	14,395
製品期末たな卸高	0	—
売上原価合計	13,753	14,395
売上総利益	5,637	6,370
販売費及び一般管理費	3,607	3,635
営業利益	2,029	2,734
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	74	77
為替差益	—	61
受取賃貸料	142	142
受取ロイヤリティー	55	73
雑収入	37	33
営業外収益合計	311	389
営業外費用		
支払利息	47	43
コミットメントフィー	11	11
雑支出	42	10
営業外費用合計	101	64
経常利益	2,239	3,060
特別利益		
退職給付制度改定益	74	—
受取保険金	116	—
特別利益合計	191	—
税引前当期純利益	2,431	3,060
法人税、住民税及び事業税	1,014	874
法人税等調整額	△245	26
法人税等合計	769	901
当期純利益	1,662	2,158

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
資本剰余金合計		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,924	4,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,040	2,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,040	2,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,414	3,768
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	1,662	2,158
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	1,354	1,746
当期末残高	3,768	5,515
利益剰余金合計		
当期首残高	4,454	5,808
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	1,662	2,158
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	1,354	1,746
当期末残高	5,808	7,555
自己株式		
当期首残高	△412	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△162
当期変動額合計	△5	△162
当期末残高	△418	△580
株主資本合計		
当期首残高	14,788	16,137
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	1,662	2,158
自己株式の取得	△5	△162
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	1,348	1,583
当期末残高	16,137	17,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	250
当期変動額合計	21	250
当期末残高	208	459
土地再評価差額金		
当期首残高	△920	△799
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	—
当期変動額合計	121	—
当期末残高	△799	△799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△733	△590
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	250
当期変動額合計	142	250
当期末残高	△590	△340
純資産合計		
当期首残高	14,055	15,546
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△412
当期純利益	1,662	2,158
自己株式の取得	△5	△162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	250
当期変動額合計	1,491	1,833
当期末残高	15,546	17,380